

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32670

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13945

研究課題名（和文）サービス付き高齢者向け住宅の虐待に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental research on abuse in serviced housing for the elderly

研究代表者

松本 望（MATSUMOTO, Nozomi）

日本女子大学・人間社会学部・講師

研究者番号：10758668

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、サービス付き高齢者向け住宅における虐待の実態や原因、予防策の影響力等について明らかにすることであり、文献レビュー、質的調査、量的調査の主に3点に取り組んだ。文献レビューの結果から、サービス付き高齢者向け住宅の虐待に焦点を当てた研究そのものが不足しており、また運営形態等に着眼し分析する必要性が明らかとなった。質的調査の結果からは、虐待リスクを高める要因と、必要となる予防策は介護施設等を対象とした先行研究と類似していることが分かった。質問紙調査では、虐待が一部の事業所で発生している実態と、予防策の取り組み状況や影響力が事業所の特性によって異なる可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、サービス付き高齢者向け住宅における虐待に焦点を当てた研究はほとんど行われておらず、虐待の実態、原因、必要となる予防策を明らかにした基礎的研究としての本研究の意義は大きいといえる。中でも、他の介護施設等と同様の虐待リスクを高める要因が存在し、同じような予防策が必要とされている一方、サービス付き高齢者向け住宅ならではの取り組みや、運営形態等の特性をふまえた個別的な取り組みの必要性を明らかにした意義は大きい。本研究の結果をふまえ、事業所の特性ごとの有効な虐待予防策を明らかにしていくことは、研究上・実践上の重要な課題であり、そうした課題を明らかにできたことも本研究の重要な意義である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the actual conditions and causes of abuse in serviced housing for the elderly, the impact of preventive measures. This study entailed a literature review and qualitative and quantitative research. The literature review revealed a lack of research focusing on abuse in senior serviced housing, highlighting the need to analyze the type of management implemented in senior serviced housing. The qualitative research findings pointed to factors that increase the risk of abuse in senior serviced housing and necessary preventive measures in line with previous studies targeting nursing care facilities. The questionnaire survey results suggested that the actual situation of abuse in some senior serviced housing and the condition and impact of preventive measures may differ depending on the characteristics individual senior serviced housing facilities.

研究分野：社会福祉学

キーワード：サービス付き高齢者向け住宅 高齢者虐待 虐待予防策 原因 リスク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

サービス付き高齢者向け住宅は、2011年に登録制度が開始された比較的新しい住宅サービスである。サービス付き高齢者向け住宅の件数はここ数年の間に急激に増加しており、その運営形態の多様さや、事業所間でのサービス内容の違い、サービスの質の格差が課題となっている。こうした中、一部のサービス付き高齢者向け住宅において入居者に対する虐待が発生しており、問題解決が急務となっている。

しかし、専門職による虐待に関する先行研究では、介護保険制度の指定を受けた施設・事業所を対象としており、住宅サービスに位置付けられるサービス付き高齢者向け住宅の虐待に焦点を当てた研究はなく、実態や課題、必要な予防策については不明な点が多い。

2. 研究の目的

本研究ではこれまで焦点が当てられてこなかったサービス付き高齢者向け住宅における虐待に着目し、基礎的研究として虐待の実態や原因、そして予防策について明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、サービス付き高齢者向け住宅の虐待に関する文献レビュー(2019年度) 質的調査(2020年度)と質問紙調査(2021年度)を実施し、虐待の実態と原因、予防策について実証的に明らかにした。具体的に、まず文献レビューに関しては、厚生労働省の2011~2021年度までの「老人保健健康増進等事業」を対象に、「住宅」「有料」「サ高住」「サービス付き」「住まい」の5つのキーワードで検索し、サービス付き高齢者向け住宅に関する研究を抽出した。その他、文献検索サイトのCiNiiと医中誌Webで「サ高住」「虐待」をキーワードに検索し、サービス付き高齢者向け住宅に関する文献や資料を抽出した。

質的調査に関しては、当初は職員へのインタビュー調査を実施する予定だったが、COVID-19の感染拡大を受け、Googleフォームを用いた自由記述式のアンケート調査に研究方法を変更して実施した。調査は北海道札幌市にある全てのサービス付き高齢者向け住宅に依頼して行った。調査内容は、職員が考えるサービス付き高齢者向け住宅の虐待リスクと、リスクを高める要因・予防策とし、それぞれ自由記述式で回答を求めた。分析は、回答内容を用語・文節など意味のあるまとまりごとに切片化し、内容の類似性をもとにカテゴリー、サブカテゴリーに分類して整理した。そして、分析結果は介護保険施設等を対象とした同様の先行研究¹⁾と比較した。

質問紙調査は「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」に掲載され、開設後1年以上経過している4,753件のサービス付き高齢者向け住宅を対象に質問紙を配布して行った。質問項目は虐待の実態、虐待に対する意識、虐待予防策、勤務するサービス付き高齢者向け住宅と職員の属性で構成した。分析は、まず虐待の実態・意識・予防策について、それぞれ因子分析を行った。そのうえで、過去に行った特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、有料老人ホームを対象とした同様の研究²⁾と因子構造や下位尺度得点を比較した。さらに、調査対象のサービス付き高齢者向け住宅について、介護サービスを提供していないタイプ(以下、自立タイプ)、重度の認知症への対応や看取りケアに取り組むタイプ(以下、介護タイプ)、それ以外のタイプ(以下、一部介護対応タイプ)の三つに分類し、虐待の実態や意識の違い、予防策の取り組み状況の違いについてKruskal-Wallisの検定により明らかにした。

4. 研究成果

1) 文献レビュー

サービス付き高齢者向け住宅は他の介護サービスに比べ制度化された時期が遅いこともあり、虐待に限らず、文献や調査研究が全般的に少ないことが分かった。「老人保健増進等事業」については、サービス付き高齢者向け住宅の「実態」に焦点を当てた調査・研究が最も多く、そのほか「評価」や「事故」「運営懇談会」に関する研究がみられた。また「老人保健健康増進等事業」以外にも、様々な業界団体による調査・報告書が複数みられたが、やはり「実態」に焦点を当てたものが多く「虐待」に焦点を当てた調査・研究は見当たらなかった。

そして、サービス付き高齢者向け住宅の運営実態の特徴としては、各事業所によって利用者の状態像や運営体制が大きく異なること、特に利用者の要介護度や認知症の程度、職員のうち有資格者(専門職)が占める割合など、虐待と関連がありそうな変数が、各事業所によって大きく異なることが明らかにされていた。

CiNiiと医中誌Webで検索した結果では、サービス付き高齢者向け住宅の虐待に焦点を当てた研究は1件しかないことが分かった。その1件についても介護保険制度の特定施設の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅にのみ焦点を当てたものであり、サービス付き高齢者向け住宅における虐待の実態等の全体像を把握するうえでは、不十分だと考えられた。なお、レビュ

一を行った研究のうち特に質問紙調査を実施した先行研究では、全体的に回収率が低い傾向にあり、調査の方法等に留意する必要があることが分かった。

2) 質的調査

期日までに回答があった28名分を分析対象とした(回収率11.5%)。まずサービス付き高齢者向け住宅における虐待のリスクについては、他の介護施設等に比べ相対的に「低い」と考えられていることが分かった。その理由として、入居者の要介護度が低く自立度が高いという特性や、複数の職員の存在や、職員の特性に関するカテゴリーが抽出された。一方で、サービス付き高齢者向け住宅が介護施設化しており他の介護施設等と虐待リスクは変わらない、といった意見や、施設の形態によってリスクは変わらない、といった意見も抽出された。

虐待リスクを高める要因や予防策については、いずれも介護施設等を対象とした先行研究で指摘されている要因と同じ内容のカテゴリー・サブカテゴリーが多く抽出された。したがって、サービス付き高齢者向け住宅においても介護施設等と同様の虐待予防に向けた取り組みを行う必要があると考えられた。

一方で一部、先行研究にはみられないサービス付き高齢者向け住宅独自の取り組みも抽出された。具体的にはサービス付き高齢者向け住宅の特性をいかした地域や家族との交流、自立度の高い入居者の声を積極的に聴くといった意見がみられた。

以上のような結果から、認知症など要介護度の高い入居者も入居している実態もふまえ、各事業所の運営実態や入居者の状態に合わせたサービス提供体制を整えなければ、サービス付き高齢者向け住宅においても虐待リスクは高まると考えられた。また、介護施設等を対象とした先行研究と同様の虐待予防策等が抽出されたことから、サービス付き高齢者向け住宅では介護施設等と同様の取り組みを行うとともに、地域や家族との交流などサービス付き高齢者向け住宅の特性をいかした取り組みも有効だと考えられた。今後の課題としては、回収率が低かったこともあり、研究結果の妥当性を検証していくとともに、各事業所の特性ごとに虐待の実態や原因、予防策について明らかにしていくことがあげられた。

3) 質問紙調査

調査の結果、944人から回答があり(回収率19.9%)、欠損のあったデータを除く885人分を有効回答として分析に用いた(有効回答率18.7%)。虐待の実態に関しては項目間で違いはみられるものの、サービス付き高齢者向け住宅においても少なからず虐待の実態があることが明らかとなった。

虐待の実態や意識、予防策について因子分析を行った結果、概ね特別養護老人ホーム等を対象とした先行研究と同様の項目・因子が抽出された。また、特に虐待の実態については、サービス付き高齢者向け住宅は他の特別養護老人ホーム等に比べ、発生頻度が少ないことが明らかとなった。

またサービス付き高齢者向け住宅のタイプ間での違いについては、まず虐待の実態では「介護タイプ」で最も多く発生している傾向がみられた一方、「自立タイプ」も「一部介護対応タイプ」よりも多い傾向がみられた。また予防策の実施状況については、「介護タイプ」で実施率が低い傾向がみられた。特に、予防策の中でも入居者の状態像にあったケアの提供や併設事業所との業務の区分など「マネジメント」に関する項目では、「介護タイプ」が「一部介護タイプ」に比べ実施率が低い傾向がみられた。

以上のように自立タイプも含め、一部のサービス付き高齢者向け住宅において虐待の実態がみられたことから、各事業所の力量に見合った入居者の受け入れやマネジメントを行い、入居者の介護ニーズと各サービス付き高齢者向け住宅で提供できるサービスのレベルにギャップが生じないようにすることが、虐待を防ぐうえで重要だと考えられた。今後は、各タイプ別に虐待予防策の影響力や効果の違いなど、より詳細に明らかにしていくことが課題である。

また自由記述では、利用者や家族のみならず、勤務する職員のサービス付き高齢者向け住宅への理解が不足しているといった意見もみられ、母体法人の業種や運営実態に関する回答の一部にも誤りがみられた。よって、今後も調査研究を継続するうえでは、事業所の基本属性に関する項目は研究者側も把握できるような方法で実施するなど、調査を行う上での課題も明らかになった。

1) 松本望.(2018). . 調査結果. 高齢者介護施設における効果的な虐待予防策の解明を目的としたインタビュー調査報告書、北海道医療大学,北海道,4-6.

2) 松本望.(2020). 養介護施設従事者等による不適切なケアに対する効果的な予防策の検討. 社会福祉学,61(1),32-43.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松本望	4. 巻 19
2. 論文標題 サービス付き高齢者向け住宅の勝因が考える虐待リスクを高める要因と予防策；北海道札幌市のサービス付き高齢者向け住宅へのアンケート調査をもとに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高齢者虐待防止研究	6. 最初と最後の頁 54-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本望	4. 巻 61
2. 論文標題 養介護施設従事者等による不適切なケアに対する効果的な予防策の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 32 - 43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本望	4. 巻 68
2. 論文標題 有料老人ホームにおける虐待予防策への取り組みの実態と課題；「介護付き」「住宅型」有料老人ホームと「特別養護老人ホーム」との比較をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生の指標	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本望	4. 巻 18
2. 論文標題 施設内虐待のリスクを高める利用者要因の影響力とその対策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本認知症ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 811-819
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 養介護施設従事者等によるネグレクトの判断・対応の難しさ
3. 学会等名 第23回日本認知症ケア学会大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 サービス付き高齢者向け住宅の職員が考える虐待予防策
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 サービス付き高齢者向け住宅における虐待の実態
3. 学会等名 第30回日本介護福祉学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 認知症グループホームにおける「閉鎖性」の定義とその実態；他施設との比較をもとに
3. 学会等名 第22回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 サ高住の虐待に関する調査研究の課題；調査研究のレビューをもとに
3. 学会等名 第17回日本高齢者虐待防止学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 職場環境による「BPSDなど利用者の言動に対するストレス」への影響
3. 学会等名 第21回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 BPSDに対するストレスがもたらす施設内虐待への影響
3. 学会等名 第20回日本認知症ケア学会大会、京都
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本望
2. 発表標題 施設内虐待の相談・通報行動を阻害する要因の検証；介護職員への質問紙調査をもとに
3. 学会等名 第16回日本高齢者虐待防止学会蒲田大会、東邦大学
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松本望	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日総研出版	5. 総ページ数 7
3. 書名 社会福祉士 養成基本テキスト第1巻 クライアント理解と援助技術	

〔産業財産権〕

〔その他〕

松本望. (2021). サービス付き高齢者向け住宅の虐待に関するアンケート調査報告書, 北海道医療大学, 北海道. 松本望. (2022). サービス付き高齢者向け住宅におけるケアの質に関するアンケート調査報告書, 日本女子大学, 東京.

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------